

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
原 謙三

あて名

〒 530-0041

大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号 大和南
森町ビル 原謙三国際特許事務所

様

RECEIVED

AUG. 26. 2004

HARA KENZO PATENT

P C T

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔P C T 規則43の2.1〕発送日
(日.月.年)

24. 8. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 04R00141

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/006226 ✓国際出願日
(日.月.年) 28. 04. 2004 ✓優先日
(日.月.年) 27. 06. 2003 ✓

国際特許分類 (IPC) Int. C17 B41J2/135

出願人 (氏名又は名称)
シャープ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎 ✓

第II欄 優先権

第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第IV欄 発明の単一性の欠如

第V欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 ✓

第VI欄 ある種の引用文献

第VII欄 国際出願の不備 ✓

第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03. 08. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高松 大治

2 P 9415

電話番号 03-3581-1101 内線 3261

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-17, 19, 22-39 有
 請求の範囲 18, 20, 21 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 9, 11, 12, 19, 25, 26, 29-39 有
 請求の範囲 1-8, 10, 13-18, 20-24, 27, 28 無

産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1-39 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 9-216368 A (セイコーエプソン株式会社)
1997. 08. 19, 全文, 図1-6

文献2 : JP 2001-301177 A (カシオ計算機株式会社)
2001. 10. 30, 段落【0040】～【0042】、
【0061】、【図6】

文献3 : JP 6-134994 A (富士通株式会社)
1994. 05. 17, 段落【0014】、【図1】

文献4 : JP 2001-287369 A (三星電子株式会社)
2001. 10. 16, 段落【0008】、【0009】、【図6】

文献5 : JP 2003-94665 A (株式会社リコー)
2003. 04. 03, 全文, 【図1】

請求の範囲1～6、16及び17に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより進歩性を有しない。文献2に記載されたエッティング耐性の高いマスク層を吐出ノズル開口周辺の必要な領域のみとする構成を文献1のノズルプレートに適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲7に係る発明は文献1、2及び国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。文献3に記載された材質を文献1のノズルプレートに適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8、10、13～15に係る発明は文献1と国際調査報告で引用された文献4とにより進歩性を有しない。文献4に記載された吐出面の薄い層の吐出面の反対側に、予めダンパー構造を形成した厚い層を貼り付けて形成する単結晶シリコンからなる流体ノズルアセンブリを文献1のノズルプレートに適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲18、20及び21に係る発明は、国際調査報告で引用された文献5に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

第VII欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 7 は請求の範囲 6 を引用しているが、同一の部材について異なる材質を規定している。

請求の範囲 13 は請求の範囲 12 を引用しているが、同一の部材について異なる材質を規定している。

BEST AVAILABLE COPY

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V-2 欄の続き

請求の範囲 22 に係る発明は、文献 5 と文献 2 とにより進歩性を有しない。文献 2 に記載されたエッティング耐性の高いマスク層を吐出ノズル開口周辺の必要な領域のみとする構成を文献 5 のノズルプレートに適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 23、24、27 及び 28 に係る発明は、文献 1、文献 5 及び文献 2 とにより進歩性を有しない。文献 1 の層構成と、文献 5 の層構成は互いに矛盾を生じる物ではないから文献 1 と文献 5 とに記載されたノズルプレートの層構成を足し合わせる際に、文献 2 に記載されたエッティング耐性の高いマスク層を吐出ノズル開口周辺の必要な領域のみとする構成を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲に 9、11、12、19、25、26 及び 29-39 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。